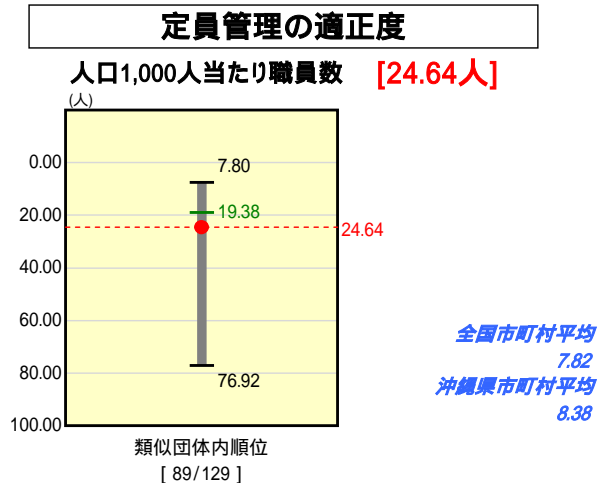
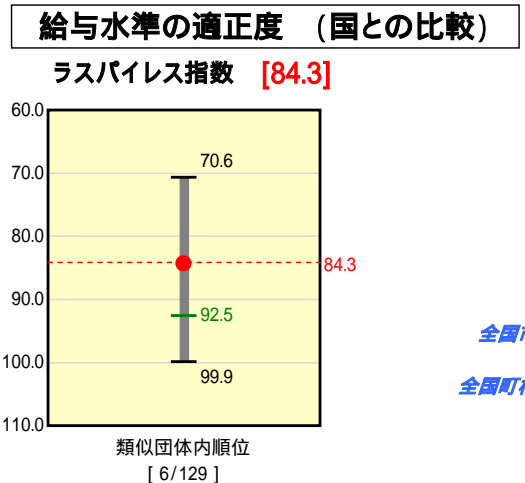
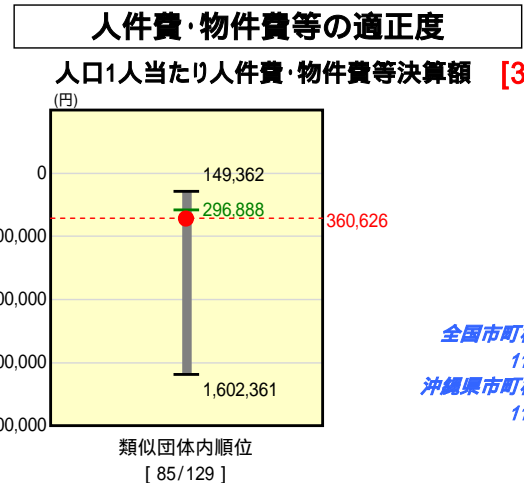
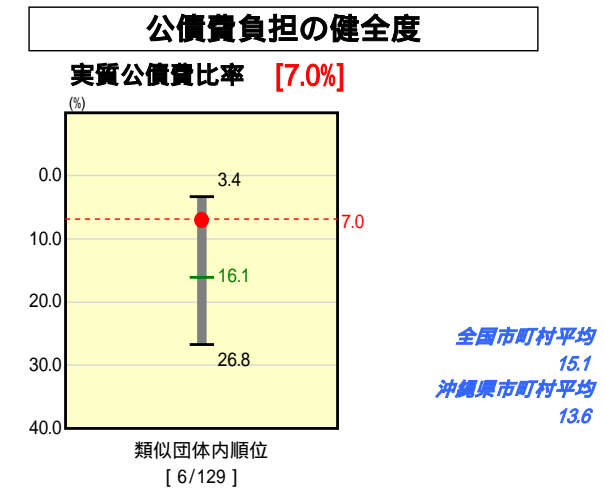
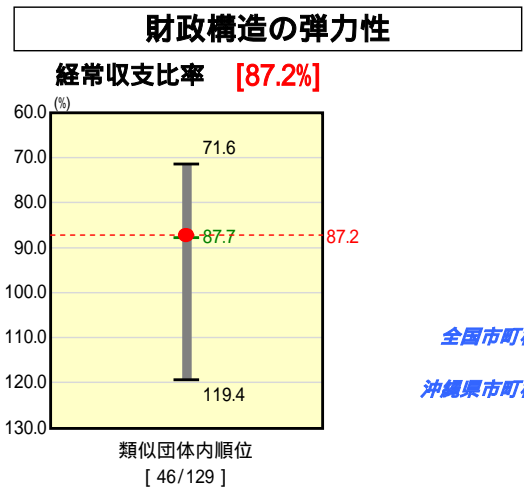
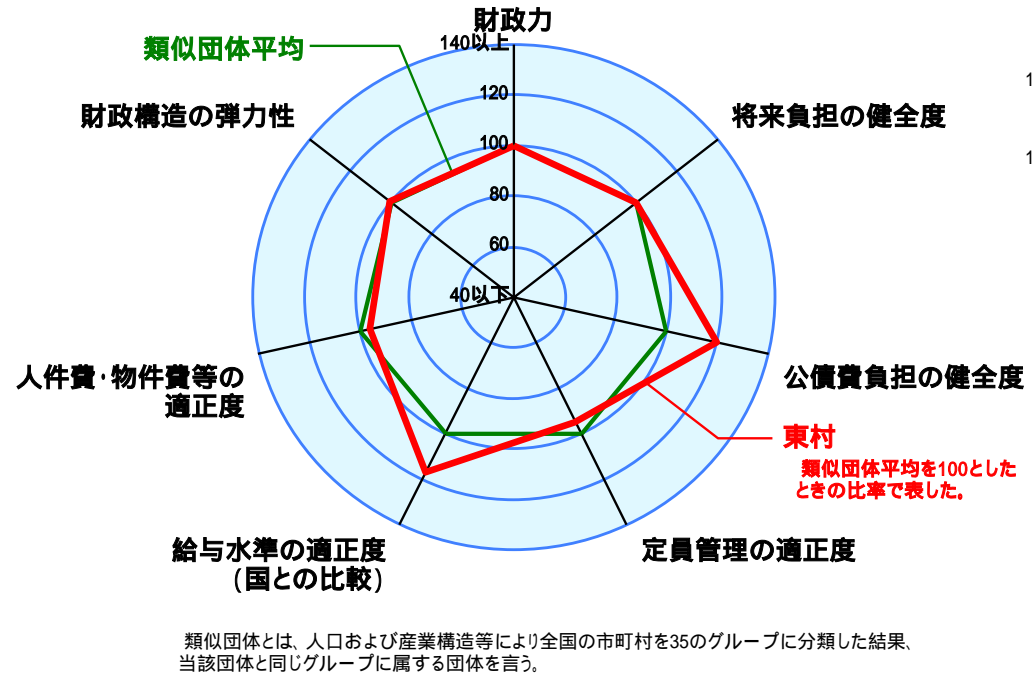
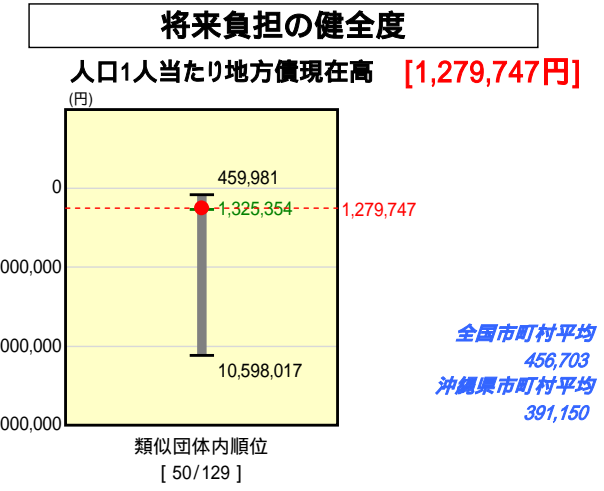
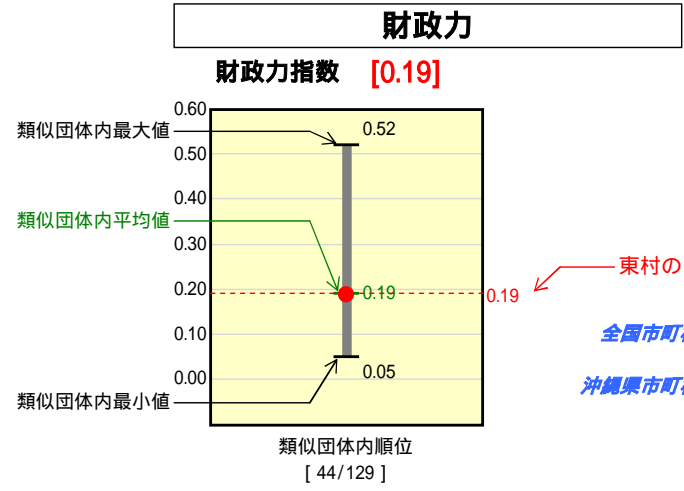


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 沖縄県 東村

人口	2,029人	(H19.3.31現在)
面積	81.79	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,826,050	千円
歳出総額	2,619,465	千円
実質収支	153,386	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数:**ここ5年間で連続して伸びて、0.19となっている。これは村内事業所の所得の伸びにより、税収が増したことが要因として挙げられる。今後も行政改革及び集中改革プランの計画を推進し、組織の見直し、歳出の抑制を図り、行政の効率的な運営に努める。

**経常収支比率:**前年度86.6%より0.6%の増の87.2%となっており、類似団体と比較すると0.5%下回っている状況である。主に新採用者の抑制や諸手当等の削減の実施による人件費削減の効果によるものである。しかしながら扶助費、公債費は年々増加の傾向にあることから各種事業の見直し等を実施し、今後も経常経費の削減に努める。

**実質公債費比率:**類似団体と比較して9.1%低い状況ではあるが、今後とも事業計画の見直し等を行い、引き続き水準を抑えていく。

**ラスパイレズ指数:**本村の指数は以前から類似団体や県内市町村でも低い状況である。今後も給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:**前年度よりは、類似団体より低い状況になっているが、今後も北部振興事業等の大型事業を予定していることから、他事業の地方債の発行を抑制等を行い地方債残高が上がらないように努める。

**人口1,000人当たり職員数:**集中改革プラン等による定員適正化計画により今後とも適切な、定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**人件費・物件費等の合計額人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費等が要因となっている。平成17年度から実施している新規採用者の抑制や諸手当等の見直しを行い、今後も行政改革大綱実施計画に沿って各種事務事業経費の削減を図り、財政の健全化に努める。